

戦争の破局ではなく、平和への道を進もう

—2023年8・15日韓和解と平和プラットフォーム共同声明—

世界は今、ポスト冷戦期の30数年の歴史の末に、平和に向けた真摯な対話と外交の努力を喪失したまま、核戦争の不安さえ打ち消せない人類史の危機を迎えています。ウクライナ戦争を契機に、多くの国が軍拡と軍事同盟の強化に突き進んでいます。東北アジアでもアメリカ合衆国（米国）は中華人民共和国（中国）と朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）の脅威を掲げて、日本と韓国との軍事同盟を強化しています。5月の広島G7サミット、さらに7月のNATO ヴィリニウス首脳会議においても、この世界的な危機を克服するよりも、むしろ「核の抑止力」がまた強調されました。朝鮮戦争が中断されてから今年70年になりましたが、朝鮮半島と東アジアでは軍事的緊張と核軍備競争が加速化しているのです。世界は「戦争の惨害から将来の世代を救い」「国際の平和及び安全を維持するためにわれらの力を合わせ」「努力を結集する」と謳う国連憲章前文の精神を一日も早く実践しなければなりません。私たちは、前例のない核戦争危機と日韓における積年の課題を克服するために、次のように訴えます。

70年で十分…朝鮮戦争を終わらせ、平和協定を締結しよう

関係改善を通じて朝鮮半島の平和体制と非核化に進もうという2018年の南北、米朝首脳間の合意は結局、実行されませんでした。不信の中で交渉が決裂した後、朝鮮は急速に「核武力を高度化」しています。さらに、「拡大抑止を実質化」という名分で、核兵器に依存する日米韓軍事協力を通じて米国は「インド太平洋」地域で軍事的覇権を強化し、韓国は朝鮮に対して「戦争やむなし」の武力示威を強化しています。しかし、武力示威がもたらすのは平和ではなく、武力衝突であり、核戦争の危機です。日本と韓国は軍事同盟と核兵器に依存する軍事的対決の道ではなく、平和と協力の先頭に立って、核兵器も核の脅威もない世界をつくるために努力しなければなりません。韓国政府及び関係国政府は朝鮮戦争の終結と平和の定着を求める市民の声に応じなければなりません。私たちは、70年間続いてきた戦争をもう終わらせなければなりません。

東アジアと世界の平和の鍵である平和憲法を守ろう

一方、今年前半に開かれた通常国会を通じて岸田文雄政権はかつてない大軍拡と改憲の道へと暴走しました。今回、成立した軍需産業支援法や軍拡財源確保法は、平和憲法の「専守防衛」と「防衛費はGDPの1%以内」を放棄し、「敵基地攻撃能力保有」と軍事費をGDP比2%以上に拡大する内容まで含まれています。また、広島で開催されたG7サミットを通じて日米韓政府はNATO諸国まで引き込んで、東アジア地域での軍事的緊張を極度に増大させています。さらに、核の抑止力を強調しながら核廃絶への被爆者と市民の強い願

いを無視して、新冷戦体制を破局の方向に加速化させています。私たちは、このような日本政府の軍事大国化に反対し、東アジアで核の脅威をなくすための核兵器禁止条約への加盟を求めます。そして、日本政府がアジアの多くの人々の犠牲の上に得た平和憲法を守り、その精神を実現することを求めます。

歴史修正・否定主義を克服し、正しい歴史認識と真実の和解を求めて

私たちは強制動員問題、日本軍性奴隷問題などをはじめ、植民地主義からの克服に向けた過去清算の課題を覆い隠しながら、日米韓軍事同盟を強化する日韓政府の動きに対して強い懸念を表明します。3月、韓国政府は強制動員問題解決のための「第3者返済案」を発表しました。これに対して生存される被害者や被害者の遺族は明確に反対の意を表明しました。韓国政府は「第3者返済案」を撤回し、戦犯企業である日本製鉄と三菱重工業は今からでも韓国最高裁の判決に従い被害者に心より謝罪し、賠償しなければなりません。一方、日本軍性奴隷問題の解決のための水曜デモが6月14日、1600回目を迎えました。水曜デモで要求する7つの事項、すなわち戦争犯罪の認定、真相究明、公式謝罪、法的賠償、責任者処罰、歴史教科書への記録、追悼碑と史料館建設は戦争犯罪の加害国である日本が必ず履行しなければならない課題であることを再度確認します。植民地支配と侵略戦争が刻まれた過去を克服するために共に努力してきた日本と韓国の市民は、今後も歴史の真実を明らかにし、被害者の人権回復のために力強く連帯していきます。

差別・排他的な入管難民政策を打破し、共生社会を目指そう

一方、日本では入管難民法の改悪案が6月9日、国会で成立しました。弁護士会や市民団体、宗教団体が改悪反対の声を挙げたのかかわらず、与党と一部野党が野合して強行採決したのです。今回の改悪法は、3回目以降の難民申請を認めず強制送還でき、国外退去を拒否する外国人に対して無期限の入管収容や刑事罰などが盛り込まれ、G7諸国の中でも最悪の難民認定制度であり、国際的な人権法、難民法に違反するものです。韓国も歴代難民認定率が平均約1.5%にとどまっているにも関わらず、「難民審査再審査請求制度が滞在を延長する手段として悪用されることを防ぐ」という理由で再審査請求自体を難しくする難民法改定案が推し進められています。日本と韓国の両政府が取っている難民申請者に対する対応は難民の権利保護ではなく、事実上難民追放政策と言えます。両国政府は、外国人移住者に対するヘイトや差別を助長し、強化する難民法改悪法を直ちに中断しなければなりません。

関東大震災朝鮮人虐殺事件の真相を究明し、国家責任を問う

私たちは、関東大震災朝鮮人虐殺100年を迎え、虐殺犠牲者の追悼と共に、日本政府の国家責任を強く追及します。日本政府は、流言蜚語に基づいた戒厳令の発布、また、その流

言蜚語を海軍船橋送信所から全国に流布させて朝鮮人虐殺を、先導的に殺傷を行った軍隊と官憲のみならず、在郷軍人を中心とする自警団を巻き込み誘導拡大させたことに責任をとらなければなりません。そして、100年前に引き起こされたジェノサイドの中で広がった「不逞鮮人」というヘイトスピーチは、今日明然と表出しなくとも、その中に含まれた敵意・蔑視・恐怖心は、「新たな戦前」と呼ばれる大軍拡路線へと暴走する今日の日本において、朝鮮学校に対する官製ヘイト的な無償化除外の差別政策、SNS メディアや社会意識の中に決して止むことなく生き続けていることを忘れてはなりません。さらにそのヘイトは物理的場暴力として（2021年7月末、奈良県での民族団体事務所の不審火事件/同年8月末の京都のウトロ地区での放火事件/同年12月の大阪での民族団体事務所へのハンマー投げ込み事件）在日コリアンに襲いかかっています。今後、私たちは両国市民社会にこの問題の深刻さを訴えながら、歴史におけるジェノサイドの国家責任追及と共に和解と平和のために、世界市民と連帯していかなければなりません。

日本政府は福島放射能汚染水の海洋投棄の計画を直ちに中断せよ

日本政府は今夏から今後3、40年かけて、放射能汚染水を海洋投棄すると予告しました。それと共に、今年の通常国会では老朽原発の運転推進などを容認するGX法が成立しました。12年前の福島原発事故で溶けた核燃料の除去方法がまだ見つからない中、高濃度の放射性汚染水は今後も発生し続け、多核種低減設備（ALPS）を通じて核物質が適切に除去されるかどうかも検証されていません。陸地での保管や固体化のように環境汚染を最小化できる他の代案を探すのが当然あるにもかかわらず、岸田政権は最も安価であるという理由で放射能汚染水の海洋投機計画を推し進めています。これは、国際海洋法の第12部、海洋環境保護規定に明確に違反する行為で、生態系と人類の安全を脅かす災禍であり、犯罪なのです。日本政府は、海によって生計を営む漁民、太平洋島嶼局と周辺国、日本国民の激しい反対世論に耳を傾け、放射能汚染水の海洋投機計画を全面撤回すべきです。

両国の若者が共に歴史に向き合い、和解を目指して平和を築く出会いと交わりを行うための「日韓ユース平和フォーラム」が2年目を迎え、今年8月末に日本で開催されます。なぜなら、真の日韓関係の未来と東アジアの平和は、連帯、協力する若者の中にあり、そこに私たちの希望があるからです。私たちは、対立と分断による戦争の脅威が世界化する中で、市民の声を結集し連帯して、和解と平和に向けた努力の道を歩み続けます。

【共同代表】

小野 文瑠（宗教者九条の和）

高田 健（戦争させない・9条壊すな！総がかり行動）

野平 晋作（ピースボート）

光延 一郎（日本カトリック正義と平和協議会）

【運営委員】

飯塚 拓也（日本キリスト教協議会東アジアの和解と平和委員会）

石川 勇吉（愛知宗教者平和の会）

小田川 興（在韓被爆者問題市民会議）

北村 恵子（日本キリスト教協議会女性委員会）

金性済 <運営委員会書記>（日本キリスト教協議会総幹事）

白石 孝（日韓市民交流を進める希望連帯）

平良 愛香（平和を実現するキリスト者ネット）

武田 隆雄（平和をつくり出す宗教者ネット）

中井 淳（日本カトリック正義と平和協議会）

比企 敦子（日本キリスト教協議会教育部）

飛田 雄一（神戸青年学生センター）

渡辺 健樹（日韓民衆連帯全国ネットワーク）

渡辺 美奈（「女たちの戦争と平和資料館」(wam)）

【事務局】

くじゅう のりこ（東アジアの和解と平和ネットワーク）

佐藤 信行（外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会）

潮江亜紀子（外国人住民基本法の制定を求める神奈川キリスト者連絡会）

藤守 義光（日本キリスト教協議会総務）

昼間 範子（日本カトリック正義と平和協議会）

柳 時京（日本聖公会 大阪川口キリスト教会）

渡辺多嘉子（平和を実現するキリスト者ネット）

【共同代表】

金敬敏（キム・ギョンミン）（韓国YMCA全国連盟 事務総長）

キム・ジョンセン（牧師／韓国基督教教会協議会 総務）

鄭仁誠（チョン・インソン）（円仏教 教務・平壤教区長、南北ハナ財団 理事長）

韓忠穆（ハン・チュンモク）（韓国進歩連帯 常任代表）

【運営委員】

姜周錫（カン・ジュソク）（神父／民族和解委員会総務, カトリック主教会議）

金民智（キム・ミンジ）（牧師／韓国基督教教会協議会 幹事）

鄭常德（チョン・サンドク）（円仏教 教務、中央総部霊山事務所長）

金恩亨（キム・ウンヒョン）（全国民主労働組合総連盟 副委員長）
孫美姫（ソン・ミヒ）（ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会 共同代表）
金炳赫（キム・ビョンヒョク）（韓国進歩連帯 自主統一局長）
チェ・ウンア（韓国進歩連帯 自主統一委員長）
キム・ソンドル（経済正義実践市民連合 事務総長）
李娜榮（イ・ナヨン）（正義記憶連帯 理事長）
李承勳（イ・スンフン）（市民社会団体連帯会議 運営委員長）
李信澈（イ・シンチョル）（亞細亞平和と歴史教育連帯 常任共同運営委員長）
李泰鎬（イ・テホ）（市民平和フォーラム 運営委員長）
チン・ヨンジョン（参与連帯 共同代表）
金敬敏（キム・ギョンミン）＜運営委員会書記＞（韓国YMCA全国連盟 事務総長）

【事務局 実行委員】

金明俊（キム・ミョンジュン）（朝鮮学校と共にする人々モンダンヨンピル 事務総長）
金英丸（キムヨンファン）（民族問題研究所 対外協力室長）
梁多恩（ヤン・ダウン）（韓国YMCA全国連盟チーム長）
イ・カプチュン（興士団 局長）
韓喜琇（ハン・ヒス）（韓国YMCA全国連盟 幹事）
黄洙敬（ファン・スギョン）（修道女／カトリック主教会議、民族和解委員会総務）